

# 65歳以上雇用、9割の企業で

## 厚生労働省・高齢者雇用確保措置の実施状況調査から

### ③ 継続雇用制度の内訳

	①希望者全員	②基準該当者		①+②合計
企業数	27,219	42,907		70,126
		労使協定	就業規則	
		29,649	13,258	
比率	38.8%	42.3%	18.9%	100%

### 65歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合

	65歳以上まで希望者全員が働ける企業			合計	報告したすべての企業
	定年の定め廃止	65歳以上定年	希望者全員65歳以上継続雇用		
企業計	1,714 (1.9%)	7,595 (8.6%)	23,321 (26.5%)	3,263 (37.0%)	88,166 (100.0%)
中小企業 (51~300人)	1,636 (2.2%)	6,979 (9.3%)	21,350 (28.5%)	29,965 (40.0%)	74,825 (100.0%)
大企業 (301人~)	78 (0.6%)	616 (4.6%)	1,971 (14.8%)	2,665 (20.0%)	13,341 (100.0%)

### 70歳までの雇用確保措置を導入した企業の割合

	70歳までの雇用確保措置を導入した企業		継続雇用		合計	報告したすべての企業
	定年の定め廃止	70歳以上定年	希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上		
企業計	1,714 (1.9%)	90 (0.1%)	1,823 (2.1%)	6,881 (7.8%)	10,508 (11.9%)	88,166 (100.0%)
中小企業 (51~300人)	1,636 (2.2%)	86 (0.1%)	1,692 (2.3%)	6,101 (8.2%)	9,515 (12.7%)	74,825 (100.0%)
大企業 (301人~)	78 (0.6%)	4 (0.0%)	131 (1.0%)	780 (5.8%)	993 (7.4%)	13,341 (100.0%)

### 年齢別常用労働者

	年齢計	60歳~64歳	65歳以上
平成17年	21,145,325人(100.0)	784,443人(100.0)	265,417人(100.0)
平成18年	22,147,031人(104.7)	825,225人(105.2)	313,616人(118.2)
平成19年	22,767,664人(107.7)	995,183人(126.9)	389,594人(146.8)

(注) 内は平成17年を100とした場合の比率

### 定年到達予定者等の状況

	定年到達予定者	継続雇用予定者	定年による離職予定者
平成17年	248,223人(100.0%)	120,117人(48.4%)	128,106人(51.6%)
平成18年	340,349人(100.0%)	246,587人(72.5%)	93,762人(27.5%)
平成19年	398,852人(100.0%)	305,861人(76.7%)	92,991人(23.1%)

(注) 平成19年については、定年到達予定者に内訳の確認出来ない1728人が含まれる。

厚生労働省がこのほど発表した高齢者雇用確保措置の実施状況調査によると、平成19年6月1日時点で、大半の大企業が高齢者雇用を実施していることがわかった。ここでは、データとともに実態を紹介する。

調査によると51人以上規模企業8万8166社のうち、高齢者雇用確保措置(注)の実施企業の割合は、93%と前年同期比9%増加。うち、大企業は98%、前年同期比4%増、中小企業は92%、同10%増となり中小企業でも9割超で雇用措置を実施していることがわかった。産業別の状況を見ると、宿泊業をはじめ、全産業でおおむね90%は実施を済ませている。また、改正高齢者雇用安定法施行前(平成17年)と比べ、60~64歳の常用労働者数は、約78万人から約100万人と27%の増加。65歳以上の常用労働者数は、約27万人から約39万人と47%増加した。

注、高齢者雇用確保措置「改正高齢者雇用安定法」により、平成18年4月1日から事業主は年金支給開始年齢の段階的引き上げにあわせて、65歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等の措置(高齢者雇用確保措置)の実施が義務づけられている。

## 高齢者雇用着実に増加 飲食・宿泊業も9割実施

### 雇用確保措置の実施状況

	①実施済み	②未実施	①+②合計
企業数	81,762	6,404	88,166
比率	92.7%	7.3%	100%

### 規模別・産業別実施状況

	実施状況		
	①実施済企業割合	②未実施企業割合	
規模別	51~100人	90.2%	9.8%
	101~300人	93.8%	6.2%
	301~500人	97.7%	2.3%
	501~1000人	98.3%	1.7%
	1,001人以上	98.8%	1.2%
	合計	92.7%	7.3%
産業別	農、林、漁業	90.6%	9.4%
	鉱業	96.9%	3.1%
	建設業	94.4%	5.6%
	製造業	93.8%	6.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	94.5%	5.5%
	情報通信業	89.1%	10.9%
	運輸業	93.7%	6.3%
	卸売・小売業	91.4%	8.6%
	金融・保険業	96.5%	3.5%
	不動産業	92.8%	7.2%
	飲食店、宿泊業	90.4%	9.6%
	医療、福祉業	94.0%	6.0%
	教育、学習支援業	89.1%	10.9%
	複合サービス事業業	95.2%	4.8%
	その他のサービス業	91.3%	8.7%
合計	92.7%	7.3%	

### 雇用確保措置企業に関する状況

#### ① 雇用確保措置の上限年齢

	①65歳以上(含定年制なし)	②63~64歳	①+②合計
企業数	63,394	18,368	81,762
比率	77.5%	22.5%	100%

#### ② 雇用確保措置の内訳

	①定年の定め廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
企業数	1,714	9,922	70,126	81,762
比率	2.1%	12.1%	85.8%	100%

調査データ